

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第114期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 日本製箔株式会社

【英訳名】 NIPPON FOIL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重村 郁雄

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島4丁目1番1号

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町6番地2

【電話番号】 東京 03 - 5212 - 1751（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 中村 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
日本製箔株式会社東京本社
（東京都千代田区五番町6番地2）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	-	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年12月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	-	12,381,103	12,527,350	7,788,718	24,827,088
経常利益(千円)	-	597,286	290,620	222,403	1,014,271
中間(当期)純利益(千円)	-	526,212	98,127	413,947	700,260
純資産額(千円)	-	5,675,044	6,157,755	5,205,402	5,988,282
総資産額(千円)	-	22,358,159	22,215,766	21,597,935	22,137,575
1株当たり純資産額(円)	-	236.57	256.77	216.98	249.67
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	21.94	4.09	17.25	29.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	25.4	27.7	24.1	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	577,026	421,829	332,022	647,525
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	67,445	27,614	208,217	230,278
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	401,146	453,747	27,438	680,988
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	1,385,933	954,226	1,277,499	1,013,757
従業員数(人)	-	402	398	399	398
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	-	9,731,081	9,518,992	6,018,080	19,289,283
経常利益(千円)	-	467,257	307,981	197,195	801,058
中間(当期)純利益(千円)	-	431,857	169,869	353,576	554,601
資本金(千円)	-	1,924,000	1,924,000	1,924,000	1,924,000
発行済株式総数(株)	-	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
純資産額(千円)	-	5,519,392	6,003,068	5,152,309	5,771,798
総資産額(千円)	-	17,767,612	17,673,881	17,183,931	17,640,829
1株当たり純資産額(円)	-	230.08	250.32	214.77	240.64
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	18.00	7.08	14.74	23.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	-	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年12月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率(%)	-	31.1	34.0	30.0	32.7
従業員数(人)	-	258	244	258	253

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第112期は、決算期の変更により平成15年12月1日から平成16年3月31日までの4ヶ月間となっております。従って、第112期中は半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
アルミ箔事業	329
特殊箔事業	35
全社（共通）	34
合計	398

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	244
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数に含まれない臨時雇用者（嘱託及びパートタイマー）の当中間会計期間平均人員数は7名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本製箔労働組合として昭和32年1月に結成され、平成17年9月末の組合員数は230名であります。なお、会社と労働組合との間には正常な労使関係が維持されており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連企業の生産調整が終わり、設備投資の増加や個人消費・雇用調整の緩やかな回復等、景気が踊り場から脱した感があるものの、原油高・素材高等の懸念材料が台頭し、景気回復は緩やかになってきております。

このような環境のもと、当社グループは「存在感のある新しい日本製箔の構築」として、全社的改善運動「NN07」を強力に推進し、新製品・新商品開発強化、得意分野の強化と不採算分野の見直し、コストダウン、有利子負債の削減等に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比1.2%増の125億27百万円、経常利益で前年同期比51.3%減の2億90百万円、中間純利益で前年同期比81.4%減の98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

アルミ箔事業

アルミ箔事業につきましては、売上高は、107億45百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。

営業利益は1億92百万円（前年同期比1億75百万円減）となりました。

特殊箔事業

特殊箔事業につきましては、売上高は、17億81百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

営業利益は97百万円（前年同期比1億57百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ59百万円減少し、当中間連結会計期間末は9億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、4億21百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加1億38百万円等を計上したものの、税金等調整前中間純利益1億67百万円を計上できたことや、仕入債務の増加6億51百万円等を源泉とした収入がこれを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、27百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、4億53百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
アルミ箔事業(千円)	10,801,539	99.9
特殊箔事業(千円)	1,761,568	95.2
合計(千円)	12,563,108	99.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アルミ箔事業	10,966,187	101.8	1,935,233	94.3
特殊箔事業	1,849,730	93.2	281,601	79.6
合計	12,815,917	100.5	2,216,834	92.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
アルミ箔事業(千円)	10,745,700	101.8
特殊箔事業(千円)	1,781,649	97.5
合計(千円)	12,527,350	101.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福田金属箔粉工業(株)	1,269,250	10.3	1,309,885	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動基本方針は、経営方針である「市場に直結した新製品・新商品開発強化と提案営業の推進」のもと、銅箔、アルミ箔の素材技術と加工品、日用品の商品分野に対して研究開発を行っております。

特に、1．新事業の創出

2．重点事業の拡大 すなわち銅箔事業と加工品事業の拡大を重点施策として掲げております。

そのために、当社の固有技術と関連会社の要素技術を融合して、新素材並びに新製品の開発を行っております。特に素材では圧延銅箔、新製品では医薬品包装材料、IT関連の電子部材に重点をおいております。

なお、当中間連結会計期間における研究費の総額は、94百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 加工品部門

医薬品の包装材料の一端を担うPTP包装形態で、生物由来異物やその他の異物に対してより厳しい品質要求がされる中、赤外線表面検査器と当社で開発した特殊インキを組み合わせることでより精度良い検査ができるPTP包装材料の商品化に成功いたしました。（特許取得済）

また、製剤の防湿性から両面アルミPTPの採用が検討されているが、製剤の存在が確認できないという問題を解消するために、蓋材が膨らむという新しい形態の両面アルミPTPを製薬メーカーとの共同研究で開発、製品化いたしました。（特許共同出願中）

(2) 銅箔、アルミ箔部門と加工技術の融合

次世代バーコードとしてのRFID（自動認識システム）に使用されるICタグ部材を開発し、量産化、コストダウンに成功いたしました。

ユビキタス社会の到来とともに来年度から大幅な需要増が見込まれることより、更に安定した品質の造りこみ、コストダウンを含めた製造プロセス開発と品質改善に取り組んでいます。

(3) 銅箔部門

デジタル家電や携帯電話にはFPCの回路が多く使用されています。

今後、省スペース化に伴い回路も小型化、また細線化が進んでいくことより、機能性を付与し、差別化を図るために銅箔の表面改質や品質改善を進めています。また今後のコスト低減のための生産性改善、更には需要の増大に答えるべく設備面の技術開発を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	24,000,000	24,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	24,000	-	1,924,000	-	11,634

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	9,809	40.87
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,511	6.29
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,100	4.58
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	983	4.09
ニッパク共栄会	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	905	3.77
福田金属箔粉工業株式会社	京都市山科区西野山中臣町20番地	619	2.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	606	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	500	2.08
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	402	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	228	0.95
合計		16,663	69.43

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,912,000	23,912	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	23,912	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製箔株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	18,000	-	18,000	0.08
計	-	18,000	-	18,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	348	338	334	390	411	401
最低(円)	300	273	279	313	346	330

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）」（以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,558,114		1,126,406		1,185,938	
2. 受取手形及び売掛金	* 1	6,544,216		6,792,389		6,910,567	
3. たな卸資産		3,332,683		3,353,815		3,215,668	
4. 前払費用		56,376		63,943		43,764	
5. 繰延税金資産		146,394		143,806		156,233	
6. 未収入金		198,731		273,636		150,437	
7. その他		3,664		4,056		4,180	
貸倒引当金		9,228		23,739		679	
流動資産合計		11,830,952	52.9	11,734,315	52.8	11,666,109	52.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 1	3,789,594		3,720,438		3,729,440	
(2) 機械装置及び運搬具	* 1	14,137,456		13,997,838		13,971,754	
(3) 土地	* 1.2	4,606,727		4,594,812		4,594,812	
(4) 建設仮勘定		44,160		8,378		5,600	
(5) 工具器具備品		1,679,733		1,541,196		1,526,441	
減価償却累計額		16,049,019		15,987,435		15,806,670	
有形固定資産合計		8,208,652		7,875,227		8,021,378	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権その他		12,244		11,619		11,925	
無形固定資産合計		12,244		11,619		11,925	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1	1,165,803		1,600,126		1,390,476	
(2) 長期貸付金		7,847		5,224		6,551	
(3) 長期前払費用		2,799		18,221		2,727	
(4) 繰延税金資産		1,003,869		808,524		914,967	
(5) その他		168,843		251,811		148,388	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸倒引当金			42,853		89,305		24,950
投資その他の資 産合計			2,306,310		2,594,603		2,438,162
固定資産合計			10,527,206	47.1	10,481,450	47.2	10,471,465
資産合計			22,358,159	100.0	22,215,766	100.0	22,137,575
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買 掛金			6,731,693		7,043,117		6,391,879
2. 短期借入金	* 1		3,777,190		3,449,474		3,511,606
3. 1年以内償還予 定の社債			10,000		10,000		10,000
4. 未払金			42,591		29,598		7,124
5. 未払費用			294,800		305,353		313,296
6. 未払法人税等			174,713		70,251		306,334
7. 未払消費税等			41,146		36,194		46,596
8. 賞与引当金			200,599		227,176		216,211
9. 設備関係支払手 形			59,418		33,871		19,558
10. 繰延税金負債			9,951		885		10,096
11. その他			27,931		26,813		26,142
流動負債合計			11,370,036	50.8	11,232,736	50.6	10,858,847
固定負債							
1. 社債			40,000		30,000		35,000
2. 長期借入金	* 1		944,920		599,818		936,566
3. 再評価に係る繰 延税金負債	* 2		1,595,175		1,603,543		1,603,543
4. 退職給付引当金			2,665,994		2,527,263		2,631,750
5. その他			30,783		46,895		44,929
固定負債合計			5,276,874	23.6	4,807,520	21.6	5,251,789
負債合計			16,646,910	74.4	16,040,257	72.2	16,110,636
(少数株主持分)							
少数株主持分			36,203	0.2	17,753	0.1	38,656

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,924,000	8.6	1,924,000	8.7	1,924,000	8.7
資本剰余金		11,634	0.1	11,634	0.0	11,634	0.1
利益剰余金		1,452,756	6.5	1,664,766	7.5	1,614,608	7.3
土地再評価差額金	* 2	2,325,138	10.4	2,337,334	10.5	2,337,334	10.6
その他有価証券評 価差額金		37,109	0.2	223,441	1.0	102,983	0.4
自己株式		1,375	0.0	3,422	0.0	2,280	0.0
資本合計		5,675,044	25.4	6,157,755	27.7	5,988,282	27.1
負債・少数株主持 分・資本合計		22,358,159	100.0	22,215,766	100.0	22,137,575	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		12,381,103	100.0	12,527,350	100.0	24,827,088	100.0			
売上原価		10,243,504	82.7	10,594,485	84.6	20,726,780	83.5			
売上総利益		2,137,598	17.3	1,932,864	15.4	4,100,307	16.5			
販売費及び一般管理費	* 1	1,514,675	12.2	1,643,054	13.1	3,029,934	12.2			
営業利益		622,923	5.1	289,809	2.3	1,070,373	4.3			
営業外収益										
受取利息		285		228		488				
受取配当金		9,248		12,007		17,396				
地代家賃収入		8,772		8,086		17,475				
受取補償金		3,156		4,261		6,097				
受取保険金		-		15,652		-				
技術指導料		-		-		10,255				
その他		12,298	33,761	0.3	15,828	56,064	0.4	19,519	71,233	0.3
営業外費用										
支払利息		42,852		37,444		88,301				
受取手形売却損		9,165		8,900		17,085				
その他		7,380	59,398	0.5	8,908	55,253	0.4	21,947	127,334	0.5
経常利益		597,286	4.9	290,620	2.3	1,014,271	4.1			
特別利益										
貸倒引当金戻入益		-		-		13,933				
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		-		4,500		-				
ゴルフ会員権売却益		-	-	2,000	6,500	-	13,933	0.1		
特別損失										
役員退職慰労金		15,800		42,400		15,800				
貸倒引当金繰入損		-		68,855		-				
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損		6,200		-		-				
固定資産売却損	* 2	4,532		-		24,648				
投資有価証券売却損		-		-		29,476				
固定資産除却損	* 3	-		18,539		35,476				
その他		1,071	27,604	0.2	-	129,794	1.0	19,911	125,313	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		569,682	4.7	167,326	1.3	902,891	3.7			

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税・住民税及び 事業税		164,520			62,180			330,048		
法人税等調整額		130,583	33,937	0.3	26,721	88,901	0.7	139,403	190,644	0.8
少数株主利益			9,533	0.1		19,702	0.2		11,986	0.1
中間(当期)純利益			526,212	4.3		98,127	0.8		700,260	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			11,634		11,634		11,634
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,634		11,634		11,634
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			926,544		1,614,608		926,544
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		526,212	526,212	98,127	98,127	700,260	700,260
利益剰余金減少高							
1 土地再評価差額金取 崩額		-		-		12,196	
2 配当金		-	-	47,969	47,969	-	12,196
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,452,756		1,664,766		1,614,608

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		569,682	167,326	902,891
2. 減価償却費		186,434	190,722	379,982
3. 退職給付引当金の増 加額(減少額)		3,255	104,487	30,988
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		9,108	87,414	17,343
5. 火災損失引当金の減 少額		10,000	-	10,000
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		15,108	10,965	503
7. 受取利息及び受取配 当金		9,534	12,235	17,885
8. 支払利息		42,852	37,444	88,301
9. 投資有価証券売却益		-	79	-
10. 投資有価証券売却損		-	-	29,476
11. 有形固定資産売却損		4,532	-	24,648
12. 有形固定資産除却損		-	18,539	35,476
13. 売上債権の減少額 (増加額)		639,264	118,177	1,005,614
14. たな卸資産の増加額		118,361	138,146	1,346
15. 仕入債務の増加額)		549,840	651,237	210,026
16. 未払消費税等の減少 額		36,046	10,402	30,595
17. その他資産負債の増 減額		114,163	268,219	232,487
小計		651,553	748,257	790,020
18. 利息及び配当金の受 取額		9,534	12,235	17,885
19. 利息の支払額		43,900	40,399	86,312
20. 法人税等の支払額		40,161	298,263	74,068
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		577,026	421,829	647,525

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		5,439	6,518	65,939
2. 投資有価証券の売却 による収入		-	341	42,838
3. 貸付金の増減額		1,276	1,344	2,583
4. 有形固定資産の売却 による収入		12,800	-	40,204
5. 有形固定資産の取得 による支出		79,960	26,463	244,239
6. その他の増減額		3,877	3,681	5,726
投資活動によるキャッ シュ・フロー		67,445	27,614	230,278
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額		157,800	6,358	536,000
2. 長期借入れによる収 入		100,000	-	600,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		393,090	405,238	788,828
4. 社債の発行による収 入		50,000	-	50,000
5. 社債の返済による支 出		-	5,000	5,000
6. 配当金の支払額		-	47,525	-
7. 少数株主への配当金 の支払額		-	1,200	-
8. その他の増減額		256	1,142	1,160
財務活動によるキャッ シュ・フロー		401,146	453,747	680,988
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		108,434	59,531	263,741
現金及び現金同等物の 期首残高		1,277,499	1,013,757	1,277,499
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	1,385,933	954,226	1,013,757

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) ニッパクホイル加工(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社には、非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) ニッパクホイル加工(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) ニッパクホイル加工(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																													
<p>* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,135,075</td> <td>(1,128,478)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>891,159</td> <td>(891,159)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,411,177</td> <td>(4,386,637)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>309,540</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,756,952</td> <td>(6,406,274)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,384,910</td> <td>(1,201,950)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,525,000</td> <td>(2,470,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,135,075	(1,128,478)	機械及び装置	891,159	(891,159)	土地	4,411,177	(4,386,637)	受取手形	10,000	(-)	投資有価証券	309,540	(-)	合計	6,756,952	(6,406,274)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	1,384,910	(1,201,950)	(1年内返済分を含む)			短期借入金	2,525,000	(2,470,000)	<p>* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,060,450</td> <td>(1,054,050)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>800,823</td> <td>(800,823)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,411,177</td> <td>(4,386,637)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>274,500</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546,950</td> <td>(6,241,511)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>918,434</td> <td>(786,034)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>(400,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,060,450	(1,054,050)	機械及び装置	800,823	(800,823)	土地	4,411,177	(4,386,637)	投資有価証券	274,500	(-)	合計	6,546,950	(6,241,511)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	918,434	(786,034)	(1年内返済分を含む)			短期借入金	400,000	(400,000)	<p>* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,098,596</td> <td>(1,092,097)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>852,886</td> <td>(852,886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,411,177</td> <td>(4,386,637)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>262,350</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,625,009</td> <td>(6,331,621)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,199,772</td> <td>(1,047,092)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>(400,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>* 2 . 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,539,069千円</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,098,596	(1,092,097)	機械及び装置	852,886	(852,886)	土地	4,411,177	(4,386,637)	投資有価証券	262,350	(-)	合計	6,625,009	(6,331,621)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	1,199,772	(1,047,092)	(1年内返済分を含む)			短期借入金	400,000	(400,000)
担保資産	千円	千円																																																																																													
建物	1,135,075	(1,128,478)																																																																																													
機械及び装置	891,159	(891,159)																																																																																													
土地	4,411,177	(4,386,637)																																																																																													
受取手形	10,000	(-)																																																																																													
投資有価証券	309,540	(-)																																																																																													
合計	6,756,952	(6,406,274)																																																																																													
担保付債務	千円	千円																																																																																													
長期借入金	1,384,910	(1,201,950)																																																																																													
(1年内返済分を含む)																																																																																															
短期借入金	2,525,000	(2,470,000)																																																																																													
担保資産	千円	千円																																																																																													
建物	1,060,450	(1,054,050)																																																																																													
機械及び装置	800,823	(800,823)																																																																																													
土地	4,411,177	(4,386,637)																																																																																													
投資有価証券	274,500	(-)																																																																																													
合計	6,546,950	(6,241,511)																																																																																													
担保付債務	千円	千円																																																																																													
長期借入金	918,434	(786,034)																																																																																													
(1年内返済分を含む)																																																																																															
短期借入金	400,000	(400,000)																																																																																													
担保資産	千円	千円																																																																																													
建物	1,098,596	(1,092,097)																																																																																													
機械及び装置	852,886	(852,886)																																																																																													
土地	4,411,177	(4,386,637)																																																																																													
投資有価証券	262,350	(-)																																																																																													
合計	6,625,009	(6,331,621)																																																																																													
担保付債務	千円	千円																																																																																													
長期借入金	1,199,772	(1,047,092)																																																																																													
(1年内返済分を含む)																																																																																															
短期借入金	400,000	(400,000)																																																																																													
<p>3 . 受取手形割引高 1,372,668千円</p> <p>4 .</p>	<p>3 . 受取手形割引高 1,272,811千円</p> <p>4 . 受取手形裏書譲渡高 7,584千円</p>	<p>3 . 受取手形割引高 755,345千円</p> <p>4 .</p>																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費</td><td>158,816千円</td></tr> <tr><td>運賃・倉庫料</td><td>376,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,724千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>501,838千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,320千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損は、土地 3,357千円、建物及び構築物 1,174千円であります。</p> <p>* 3.</p>	荷造費	158,816千円	運賃・倉庫料	376,856千円	退職給付費用	31,724千円	給料及び賞与手当	501,838千円	減価償却費	8,320千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費</td><td>147,750千円</td></tr> <tr><td>運賃・倉庫料</td><td>374,437千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,915千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>427,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,059千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,709千円</td></tr> </table> <p>* 2.</p> <p>* 3. 固定資産除却損は、建物及び 構築物18,501千円、工具器具 備品38千円であります。</p>	荷造費	147,750千円	運賃・倉庫料	374,437千円	退職給付費用	34,915千円	給料及び手当	427,410千円	賞与引当金繰入額	92,900千円	貸倒引当金繰入額	23,059千円	減価償却費	6,709千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費</td><td>307,350千円</td></tr> <tr><td>運賃・倉庫料</td><td>766,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,035千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,006,870千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,566千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損は、土地 9,294千円、建物及び構築物 15,353千円であります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損は、建物及び 構築物9,075千円、機械装置 及び運搬具16,991千円、工具 器具備品9,410千円でありま す。</p>	荷造費	307,350千円	運賃・倉庫料	766,109千円	退職給付費用	58,035千円	給料及び賞与手当	1,006,870千円	減価償却費	14,566千円
荷造費	158,816千円																																			
運賃・倉庫料	376,856千円																																			
退職給付費用	31,724千円																																			
給料及び賞与手当	501,838千円																																			
減価償却費	8,320千円																																			
荷造費	147,750千円																																			
運賃・倉庫料	374,437千円																																			
退職給付費用	34,915千円																																			
給料及び手当	427,410千円																																			
賞与引当金繰入額	92,900千円																																			
貸倒引当金繰入額	23,059千円																																			
減価償却費	6,709千円																																			
荷造費	307,350千円																																			
運賃・倉庫料	766,109千円																																			
退職給付費用	58,035千円																																			
給料及び賞与手当	1,006,870千円																																			
減価償却費	14,566千円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,558,114千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,558,114千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td>172,180千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,385,933千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,558,114千円	計	1,558,114千円	預金期間が3ヶ月を超 える定期預金	172,180千円	現金及び現金同等物	1,385,933千円	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,126,406千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,126,406千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td>172,180千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>954,226千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,126,406千円	計	1,126,406千円	預金期間が3ヶ月を超 える定期預金	172,180千円	現金及び現金同等物	954,226千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,185,938千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,185,938千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td>172,180千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,013,757千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,185,938千円	計	1,185,938千円	預金期間が3ヶ月を超 える定期預金	172,180千円	現金及び現金同等物	1,013,757千円
現金及び預金	1,558,114千円																									
計	1,558,114千円																									
預金期間が3ヶ月を超 える定期預金	172,180千円																									
現金及び現金同等物	1,385,933千円																									
現金及び預金	1,126,406千円																									
計	1,126,406千円																									
預金期間が3ヶ月を超 える定期預金	172,180千円																									
現金及び現金同等物	954,226千円																									
現金及び預金	1,185,938千円																									
計	1,185,938千円																									
預金期間が3ヶ月を超 える定期預金	172,180千円																									
現金及び現金同等物	1,013,757千円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,562</td> <td style="text-align: right;">73,729</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,448</td> <td style="text-align: right;">20,243</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,010</td> <td style="text-align: right;">93,972</td> <td style="text-align: right;">43,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	112,562	73,729	38,832	無形固定資産	24,448	20,243	4,205	合計	137,010	93,972	43,037	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107,903</td> <td style="text-align: right;">90,645</td> <td style="text-align: right;">17,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,226</td> <td style="text-align: right;">10,078</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,129</td> <td style="text-align: right;">100,724</td> <td style="text-align: right;">18,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,903	90,645	17,257	無形固定資産	11,226	10,078	1,147	合計	119,129	100,724	18,405	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,562</td> <td style="text-align: right;">84,615</td> <td style="text-align: right;">27,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,448</td> <td style="text-align: right;">22,390</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,010</td> <td style="text-align: right;">107,006</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	112,562	84,615	27,946	無形固定資産	24,448	22,390	2,057	合計	137,010	107,006	30,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	112,562	73,729	38,832																																															
無形固定資産	24,448	20,243	4,205																																															
合計	137,010	93,972	43,037																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	107,903	90,645	17,257																																															
無形固定資産	11,226	10,078	1,147																																															
合計	119,129	100,724	18,405																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	112,562	84,615	27,946																																															
無形固定資産	24,448	22,390	2,057																																															
合計	137,010	107,006	30,003																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,037千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,475千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	24,632千円	1年超	18,405千円	合計	43,037千円	支払リース料	13,475千円	減価償却費相当額	13,475千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,598千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	15,173千円	1年超	3,232千円	合計	18,405千円	支払リース料	11,598千円	減価償却費相当額	11,598千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	21,263千円	1年超	8,740千円	合計	30,003千円	支払リース料	26,509千円	減価償却費相当額	26,509千円																		
1年以内	24,632千円																																																	
1年超	18,405千円																																																	
合計	43,037千円																																																	
支払リース料	13,475千円																																																	
減価償却費相当額	13,475千円																																																	
1年以内	15,173千円																																																	
1年超	3,232千円																																																	
合計	18,405千円																																																	
支払リース料	11,598千円																																																	
減価償却費相当額	11,598千円																																																	
1年以内	21,263千円																																																	
1年超	8,740千円																																																	
合計	30,003千円																																																	
支払リース料	26,509千円																																																	
減価償却費相当額	26,509千円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,205,388	1,146,348	59,040
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11,466	8,455	3,010
合計	1,216,854	1,154,803	62,051

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,144,828	1,524,707	379,878
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11,466	9,419	2,046
合計	1,156,295	1,534,126	377,831

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	66,000

（注） 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,138,572	1,315,685	177,112
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11,466	8,791	2,675
合計	1,150,038	1,324,476	174,437

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	66,000

（注） 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとして判断されるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	500,000	9,034	9,034

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	-	4,804	4,804

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	500,000	7,278	7,278

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	10,554,309	1,826,793	12,381,103	-	12,381,103
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,554,309	1,826,793	12,381,103	-	12,381,103
営業費用	10,186,457	1,571,722	11,758,179	-	11,758,179
営業利益	367,852	255,071	622,923	-	622,923

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	10,745,700	1,781,649	12,527,350	-	12,527,350
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,745,700	1,781,649	12,527,350	-	12,527,350
営業費用	10,553,540	1,684,000	12,237,540	-	12,237,540
営業利益	192,160	97,649	289,809	-	289,809

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	21,444,150	3,382,937	24,827,088	-	24,827,088
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,444,150	3,382,937	24,827,088	-	24,827,088
営業費用	20,771,352	2,985,361	23,756,714	-	23,756,714
営業利益	672,797	397,575	1,070,373	-	1,070,373

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品（包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等）
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品（電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等）

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 236.57円 1株当たり中間純利益金額 21.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 256.77円 1株当たり中間純利益金額 4.09円 同左	1株当たり純資産額 249.67円 1株当たり当期純利益金額 29.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	526,212	98,127	700,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	526,212	98,127	700,260
期中平均株式数(株)	23,988,782	23,984,181	23,987,667

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会より、アルミ箔製品の一部の販売に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第2項の規定に基づく勧告を受け、平成17年11月21日に公正取引委員会に対し、勧告に応諾する旨の回答書を提出いたしました。</p> <p>なお、勧告応諾による今後の業績への影響額につきましては現段階では予測できません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		133,893		43,590		195,449	
2 受取手形	* 1	2,408,178		2,022,596		2,499,625	
3 売掛金		2,887,438		3,175,533		2,870,310	
4 たな卸資産		1,992,679		2,065,793		1,855,070	
5 繰延税金資産		84,407		92,684		96,348	
6 その他		367,805		449,970		292,625	
貸倒引当金		10,548		611		567	
流動資産合計		7,863,853	44.3	7,849,557	44.4	7,808,861	44.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	* 1	2,985,296		2,901,668		2,915,449	
減価償却累計額		1,797,525	1,187,770	1,832,595	1,069,073	1,805,536	1,109,913
(2) 構築物		318,034		320,635		318,335	
減価償却累計額		278,923	39,111	281,296	39,339	279,188	39,146
(3) 機械及び装置	* 1	12,551,184		12,405,468		12,394,507	
減価償却累計額		10,739,530	1,811,653	10,738,999	1,666,469	10,638,641	1,755,866
(4) 車両及び運搬具		62,553		54,553		53,103	
減価償却累計額		58,505	4,047	49,864	4,689	49,629	3,474
(5) 工具器具及び備品		1,495,989		1,344,606		1,336,942	
減価償却累計額		1,371,385	124,604	1,231,600	113,006	1,219,844	117,098
(6) 土地	* 1.2		4,509,233		4,499,790		4,499,790
(7) 建設仮勘定			40,800		7,584		2,240
有形固定資産合計			7,717,221		7,399,952		7,527,529

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権その他		8,878		8,254		8,559	
無形固定資産合計		8,878		8,254		8,559	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1	1,134,709		1,529,103		1,340,262	
(2) 繰延税金資産		939,447		751,365		851,992	
(3) その他		133,408		147,598		120,074	
貸倒引当金		29,906		11,950		16,450	
投資その他の資産合計		2,177,658		2,416,117		2,295,878	
固定資産合計		9,903,758	55.7	9,824,323	55.6	9,831,968	55.7
資産合計		17,767,612	100.0	17,673,881	100.0	17,640,829	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,087,701		1,175,602		1,115,163	
2 買掛金		3,425,972		3,608,019		3,268,174	
3 短期借入金	* 1	2,125,000		1,635,000		1,745,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	* 1	334,560		398,560		423,560	
5 未払費用		294,345		307,705		307,214	
6 賞与引当金		144,850		173,068		160,255	
7 その他	* 4	286,546		165,163		347,602	
流動負債合計		7,698,976	43.3	7,463,119	42.2	7,366,970	41.8
固定負債							
1 長期借入金	* 1	443,900		232,840		419,620	
2 再評価に係る繰延税金負債	* 2	1,595,175		1,603,543		1,603,543	
3 退職給付引当金		2,464,753		2,308,169		2,419,138	
4 その他		45,413		63,140		59,759	
固定負債合計		4,549,243	25.6	4,207,693	23.8	4,502,060	25.5
負債合計		12,248,220	68.9	11,670,813	66.0	11,869,031	67.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,924,000	10.8	1,924,000	10.9	1,924,000	10.9
資本剰余金							
1 資本準備金		11,634		11,634		11,634	
資本剰余金合計		11,634	0.1	11,634	0.1	11,634	0.1
利益剰余金							
1 利益準備金		-		4,800		-	
2 中間(当期)未処分利益		1,314,495		1,542,141		1,425,042	
利益剰余金合計		1,314,495	7.4	1,546,941	8.7	1,425,042	8.1
土地再評価差額金	* 2	2,325,138	13.1	2,337,334	13.2	2,337,334	13.2
その他有価証券評価差額金		54,499	0.3	186,578	1.1	76,066	0.4
自己株式		1,375	0.0	3,422	0.0	2,280	0.0
資本合計		5,519,392	31.1	6,003,068	34.0	5,771,798	32.7
負債・資本合計		17,767,612	100.0	17,673,881	100.0	17,640,829	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,731,081	100.0	9,518,992	100.0	19,289,283	100.0
売上原価		8,087,605	83.1	7,986,101	83.9	16,132,533	83.6
売上総利益		1,643,475	16.9	1,532,890	16.1	3,156,750	16.4
販売費及び一般管理 費		1,181,594	12.1	1,260,828	13.2	2,371,189	12.3
営業利益		461,881	4.8	272,061	2.9	785,560	4.1
営業外収益	* 1	40,165	0.4	68,018	0.7	86,981	0.5
営業外費用	* 2	34,790	0.4	32,099	0.3	71,483	0.4
経常利益		467,257	4.8	307,981	3.3	801,058	4.2
特別利益	* 3	-	-	6,500	0.0	10,970	0.0
特別損失	* 4	21,400	0.2	56,639	0.6	115,903	0.6
税引前中間(当期) 純利益		445,857	4.6	257,841	2.7	696,125	3.6
法人税、住民税及 び事業税		121,900		59,500		255,120	
法人税等調整額		107,900	13,999	28,472	87,972	113,595	141,524
中間(当期)純利益		431,857	4.4	169,869	1.8	554,601	2.9
前期繰越利益		882,637		1,372,272		882,637	
再評価差額金取崩 額		-		-		12,196	
中間(当期)未処分 利益		1,314,495		1,542,141		1,425,042	

[次へ](#)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																													
<p>* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,096,850</td> <td>(1,090,253)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>882,287</td> <td>(882,287)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,316,155</td> <td>(4,291,615)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>309,540</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,614,834</td> <td>(6,264,156)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>778,460</td> <td>(595,500)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,125,000</td> <td>(2,070,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,096,850	(1,090,253)	機械及び装置	882,287	(882,287)	土地	4,316,155	(4,291,615)	受取手形	10,000	(-)	投資有価証券	309,540	(-)	合計	6,614,834	(6,264,156)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	778,460	(595,500)	(1年内返済分を含む)			短期借入金	2,125,000	(2,070,000)	<p>* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,026,855</td> <td>(1,020,456)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>792,185</td> <td>(792,185)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,316,155</td> <td>(4,291,615)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>274,500</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,409,696</td> <td>(6,104,256)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>443,900</td> <td>(311,500)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,026,855	(1,020,456)	機械及び装置	792,185	(792,185)	土地	4,316,155	(4,291,615)	投資有価証券	274,500	(-)	合計	6,409,696	(6,104,256)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	443,900	(311,500)	(1年内返済分を含む)			短期借入金	-	(-)	<p>* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,061,940</td> <td>(1,055,442)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>843,907</td> <td>(843,907)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,316,155</td> <td>(4,291,615)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>262,350</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,484,353</td> <td>(6,190,965)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>593,180</td> <td>(440,500)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>* 2 . 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,539,069千円</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,061,940	(1,055,442)	機械及び装置	843,907	(843,907)	土地	4,316,155	(4,291,615)	投資有価証券	262,350	(-)	合計	6,484,353	(6,190,965)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	593,180	(440,500)	(1年内返済分を含む)			短期借入金	-	(-)
担保資産	千円	千円																																																																																													
建物	1,096,850	(1,090,253)																																																																																													
機械及び装置	882,287	(882,287)																																																																																													
土地	4,316,155	(4,291,615)																																																																																													
受取手形	10,000	(-)																																																																																													
投資有価証券	309,540	(-)																																																																																													
合計	6,614,834	(6,264,156)																																																																																													
担保付債務	千円	千円																																																																																													
長期借入金	778,460	(595,500)																																																																																													
(1年内返済分を含む)																																																																																															
短期借入金	2,125,000	(2,070,000)																																																																																													
担保資産	千円	千円																																																																																													
建物	1,026,855	(1,020,456)																																																																																													
機械及び装置	792,185	(792,185)																																																																																													
土地	4,316,155	(4,291,615)																																																																																													
投資有価証券	274,500	(-)																																																																																													
合計	6,409,696	(6,104,256)																																																																																													
担保付債務	千円	千円																																																																																													
長期借入金	443,900	(311,500)																																																																																													
(1年内返済分を含む)																																																																																															
短期借入金	-	(-)																																																																																													
担保資産	千円	千円																																																																																													
建物	1,061,940	(1,055,442)																																																																																													
機械及び装置	843,907	(843,907)																																																																																													
土地	4,316,155	(4,291,615)																																																																																													
投資有価証券	262,350	(-)																																																																																													
合計	6,484,353	(6,190,965)																																																																																													
担保付債務	千円	千円																																																																																													
長期借入金	593,180	(440,500)																																																																																													
(1年内返済分を含む)																																																																																															
短期借入金	-	(-)																																																																																													
<p>3 . 受取手形割引高 592,218千円</p>	<p>3 . 受取手形割引高 525,530千円</p>	<p>3 . 受取手形割引高 65,890千円</p>																																																																																													
<p>* 4 . 消費税等の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 4 . 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 4 .</p>																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
* 1 . 営業外収益の主な内訳 受取利息 149千円	* 1 . 営業外収益の主な内訳 受取利息 134千円 受取配当金 16,163千円 地代家賃収入 14,375千円 受取保険金 15,652千円	* 1 . 営業外収益の主な内訳 受取利息 287千円 受取配当金 16,315千円 地代家賃収入 29,528千円
* 2 . 営業外費用の主な内訳 支払利息 26,719千円	* 2 . 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,308千円	* 2 . 営業外費用の主な内訳 支払利息 50,708千円
* 3 .	* 3 . 特別利益の主な内訳 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 4,500千円 ゴルフ会員権売 却益 2,000千円	* 3 . 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入 益 10,970千円
* 4 . 特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 15,200千円	* 4 . 特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 38,100千円 固定資産廃棄損 18,539千円	* 4 . 特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 15,200千円 固定資産廃棄損 33,935千円 固定資産売却損 19,936千円 投資有価証券売 却損 29,476千円
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 155,901千円 無形固定資産 339千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 151,167千円 無形固定資産 305千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 307,888千円 無形固定資産 658千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,426</td> <td style="text-align: right;">51,699</td> <td style="text-align: right;">25,726</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22,030</td> <td style="text-align: right;">19,074</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,456</td> <td style="text-align: right;">70,774</td> <td style="text-align: right;">28,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,682千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	77,426	51,699	25,726	無形固定資産 その他	22,030	19,074	2,955	合計	99,456	70,774	28,682	1年以内	17,444千円	1年超	11,238千円	合計	28,682千円	支払リース料	9,881千円	減価償却費相当額	9,881千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72,767</td> <td style="text-align: right;">61,911</td> <td style="text-align: right;">10,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8,808</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,576</td> <td style="text-align: right;">70,337</td> <td style="text-align: right;">11,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,238千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	72,767	61,911	10,856	無形固定資産 その他	8,808	8,426	382	合計	81,576	70,337	11,238	1年以内	8,956千円	1年超	2,282千円	合計	11,238千円	支払リース料	8,004千円	減価償却費相当額	8,004千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,426</td> <td style="text-align: right;">59,233</td> <td style="text-align: right;">18,192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22,030</td> <td style="text-align: right;">20,980</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,456</td> <td style="text-align: right;">80,214</td> <td style="text-align: right;">19,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,242千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,321千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	77,426	59,233	18,192	無形固定資産 その他	22,030	20,980	1,049	合計	99,456	80,214	19,242	1年以内	14,166千円	1年超	5,076千円	合計	19,242千円	支払リース料	19,321千円	減価償却費相当額	19,321千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	77,426	51,699	25,726																																																																													
無形固定資産 その他	22,030	19,074	2,955																																																																													
合計	99,456	70,774	28,682																																																																													
1年以内	17,444千円																																																																															
1年超	11,238千円																																																																															
合計	28,682千円																																																																															
支払リース料	9,881千円																																																																															
減価償却費相当額	9,881千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	72,767	61,911	10,856																																																																													
無形固定資産 その他	8,808	8,426	382																																																																													
合計	81,576	70,337	11,238																																																																													
1年以内	8,956千円																																																																															
1年超	2,282千円																																																																															
合計	11,238千円																																																																															
支払リース料	8,004千円																																																																															
減価償却費相当額	8,004千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	77,426	59,233	18,192																																																																													
無形固定資産 その他	22,030	20,980	1,049																																																																													
合計	99,456	80,214	19,242																																																																													
1年以内	14,166千円																																																																															
1年超	5,076千円																																																																															
合計	19,242千円																																																																															
支払リース料	19,321千円																																																																															
減価償却費相当額	19,321千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 230.08円 1株当たり中間純利益金額 18.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 250.32円 1株当たり中間純利益金額 7.08円 同左	1株当たり純資産額 240.64円 1株当たり当期純利益金額 23.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	431,857	169,869	554,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	431,857	169,869	554,601
期中平均株式数(株)	23,988,782	23,984,181	23,987,667

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会より、アルミ箔製品の一部の販売に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第2項の規定に基づく勧告を受け、平成17年11月21日に公正取引委員会に対し、勧告に応諾する旨の回答書を提出いたしました。</p> <p>なお、勧告応諾による今後の業績への影響額につきましては現段階では予測できません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（113期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年12月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

日本製箔株式会社
代表取締役社長 重村 郁雄 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本製箔株式会社
代表取締役社長 重村 郁雄 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会より、アルミ箔製品の一部の販売に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第2項の規定に基づく勧告を受け、平成17年11月21日に公正取引委員会に対し、勧告に応諾する旨の回答書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

日本製箔株式会社
代表取締役社長 重村 郁雄 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本製箔株式会社
代表取締役社長 重村 郁雄 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会より、アルミ箔製品の一部の販売に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第2項の規定に基づく勧告を受け、平成17年11月21日に公正取引委員会に対し、勧告に応諾する旨の回答書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。